

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	41,296,460
業務費用	24,271,819
人件費	6,281,678
職員給与費	4,981,084
賞与等引当金繰入額	352,105
退職手当引当金繰入額	329,322
その他	619,167
物件費等	17,214,256
物件費	12,170,774
維持補修費	62,367
減価償却費	4,981,116
その他	0
その他の業務費用	775,885
支払利息	144,933
徴収不能引当金繰入額	3,930
その他	627,022
移転費用	17,024,641
補助金等	7,298,590
社会保障給付	6,536,527
他会計への繰出金	3,052,020
その他	137,504
経常収益	1,366,548
使用料及び手数料	584,601
その他	781,947
純経常行政コスト	39,929,912
臨時損失	35,161
災害復旧事業費	3,591
資産除売却損	31,570
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	270,208
資産売却益	270,208
その他	0
純行政コスト	39,694,865

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,846,557	144,504,675	△ 49,658,118
純行政コスト(△)	△ 39,694,865		△ 39,694,865
財源	40,810,127		40,810,127
税金等	28,433,332		28,433,332
国県等補助金	12,376,795		12,376,795
本年度差額	1,115,262		1,115,262
固定資産等の変動(内部変動)		514,516	△ 514,516
有形固定資産等の増加		4,957,215	△ 4,957,215
有形固定資産等の減少		△ 5,012,685	5,012,685
貸付金・基金等の増加		2,401,964	△ 2,401,964
貸付金・基金等の減少		△ 1,831,977	1,831,977
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	919,634	919,634	
その他	776,911	2,001,497	△ 1,224,586
本年度純資産変動額	2,811,807	3,435,646	△ 623,839
本年度末純資産残高	97,658,364	147,940,321	△ 50,281,957

資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,860,841
業務費用支出	18,836,199
人件費支出	5,934,190
物件費等支出	12,133,073
支払利息支出	144,933
その他の支出	624,004
移転費用支出	17,024,641
補助金等支出	7,298,590
社会保障給付支出	6,536,527
他会計への繰出支出	3,052,020
その他の支出	137,504
業務収入	40,372,070
税込等収入	28,540,518
国県等補助金収入	10,461,166
使用料及び手数料収入	600,643
その他の収入	769,742
臨時支出	3,591
災害復旧事業費支出	3,591
その他の支出	0
臨時収入	10,120
業務活動収支	4,517,758
【投資活動収支】	0
投資活動支出	8,523,511
公共施設等整備費支出	4,957,215
基金積立金支出	2,296,744
投資及び出資金支出	1,164,332
貸付金支出	105,220
その他の支出	0
投資活動収入	3,871,138
国県等補助金収入	1,768,953
基金取崩収入	1,614,314
貸付金元金回収収入	217,663
資産売却収入	270,208
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,652,373
【財務活動収支】	0
財務活動支出	3,379,931
地方債償還支出	3,379,931
その他の支出	0
財務活動収入	4,004,000
地方債発行収入	4,004,000
その他の収入	0
財務活動収支	624,069
本年度資金収支額	489,454
前年度末資金残高	1,468,189
本年度末資金残高	1,957,643
前年度末歳計外現金残高	953,607
本年度歳計外現金増減額	209,317
本年度末歳計外現金残高	1,162,923
本年度末現金預金残高	3,120,567

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
 - ① 一般会計
 - ② 土地取得事業会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし
- (3) 出納整理期間
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (4) 表示単位未満
表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。
- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし
- (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし
- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
なし

基金の明細

会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	909,867				909,867	909,867
一般会計	市債管理基金(流動)	3,240,469				3,240,469	3,240,469
一般会計	市債管理基金(固定)	2,000,000				2,000,000	2,000,000
一般会計	がん対策基金	45,404				45,404	45,404
一般会計	地域振興基金	1,814,882				1,814,882	1,814,882
一般会計	教育施設設備整備基金	32,670				32,670	32,670
一般会計	庁舎建設基金	863,991				863,991	863,991
一般会計	地域福祉基金	11,747				11,747	11,747
一般会計	日本現代詩歌文学館基金	35,024				35,024	35,024
一般会計	芸術文化功労顕彰基金	16,126				16,126	16,126
一般会計	姉妹都市・友好都市交流基金	8,831				8,831	8,831
一般会計	森林環境譲与税基金	13,332				13,332	13,332
一般会計	岩手県収入証紙購入基金	3,600				3,600	3,600
一般会計	福祉医療資金貸付基金	20,000				20,000	20,000
一般会計	感染症等対策基金	7,123				7,123	7,123
一般会計	中小企業県制度融資利子補給基金	11,740				11,740	11,740
						0	0
合計	合計	9,034,806	0	0	0	9,034,806	9,034,806

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
市街地再開発資金貸付金	416,340				416,340
災害援護資金貸付金	1,072				1,072
その他	3,000	0			3,000
奨学金	274,128	0			274,128
中小企業融資預託金	55,519				55,519
消費者信用生活協同組合預託金	19,000				19,000
合計	769,058	0			769,058

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
		0
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	141,327	10,547
固定資産税	204,521	15,262
軽自動車税	8,779	655
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金	0	0
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	354,627	26,464
合計	354,627	26,464

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	41,865	486
固定資産税	35,843	416
軽自動車税	3,373	39
特別土地保有税	1,329	15
入湯税		0
保険料		0
その他の未収金		0
分担金・負担金	1,259	15
使用料・手数料	2,348	27
県支出金	14,328	166
国庫支出金	401,414	4,657
財産収入	3,228	37
諸収入	78,527	911
小計	583,515	6,769
合計	583,515	6,769

地方債等(借入先別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	その他
		うち1年内償還予定		
【通常分】				
一般公共事業	4,104,366		4,031,440	72,926
公営住宅建設	708,895		692,601	16,294
災害復旧	34,149		34,149	
全国防災	12,897		12,897	
教育・福祉施設	4,042,868		2,867,341	1,175,527
一般単独事業	13,439,330		6,100	13,433,230
その他	2,454,247		2,454,247	
【特別分】				
財源対策債	3,233,983		3,044,106	189,877
臨時財政対策債	12,994,723		10,834,918	2,159,805
減税補てん債	66,920		66,920	
臨時税収補てん債				
退職手当債				
厚生福祉施設整備				
国の予算貸付	85,678			85,678
その他	2,529,922		726,786	1,803,136
合計	43,707,978	0	24,771,505	18,936,473

地方債等(返済期間別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
43,707,978	3,479,606	3,652,977	3,663,829	3,693,829	3,592,876	16,985,637			8,639,224

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
43,707,978	41,618,563	1,361,426	667,334	19,281	24,733	6,345	10,296

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	4,838	1,931			6,769
徴収不能引当金(固)	24,465	1,999			26,464
賞与引当金	333,939	18,166			352,105
退職給付引当金	3,836,612		99,349		3,737,263
合計	4,199,854	22,096	99,349	0	4,122,601

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	使用料・手数料		602,398	
		分担金・負担金・寄付金		1,642,433	
		財産収入		340,759	
		繰入金		2,738,620	
		諸収入		877,320	
		繰越金		1,468,189	
		一般財源等		20,763,613	
			小計	28,433,332	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1,696,943
			都道府県支出金		176,386
			計		1,873,329
		経常的補助金	国庫支出金		7,252,556
			都道府県支出金		3,250,910
			計		10,503,466
				小計	12,376,795
				合計	40,810,127

財源情報の明細

自治体名: 北上市
会計: 一般会計等

年度: 令和4年度
(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	39,694,865	10,503,466	261,419	26,926,025	2,003,955
有形固定資産等の増加	5,668,583	1,873,329	3,742,581	52,673	
貸付金・基金等の増加	1,454,634	0	0	1,454,634	
その他	776,911				776,911
合計	47,594,993	12,376,795	4,004,000	28,433,332	2,780,866

資金の明細

自治体名:北上市
年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	3,120,567
歳計外現金	1,162,923
合計	4,283,490